



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社  
コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土田 洋  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画部長 (氏名) 下高原 博

TEL 03-3535-0633

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	9,668	42.5	258	—	161	—	△172	—
22年5月期第1四半期	6,784	2.7	△239	—	△215	—	△361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△3.91	—
22年5月期第1四半期	△8.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	34,233	12,016	35.1	272.93
22年5月期	34,385	12,585	36.6	285.86

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 12,016百万円 22年5月期 12,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	20.7	400	—	400	—	200	—	4.54
通期	36,000	1.6	1,600	64.1	1,500	52.7	800	56.0	18.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	46,575,000株	22年5月期	46,575,000株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	2,547,880株	22年5月期	2,546,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	44,027,757株	22年5月期1Q	44,134,106株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足資料	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア向け輸出と政策効果に支えられ企業収益は回復し設備投資も増加傾向にあるものの、円高・株安や米中景気の減速懸念などの不安材料から先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループでは、中期経営計画「チャレンジアッププラン」に掲げる事業の拡大と企業価値の向上に向けた施策を推進してきております。

当第1四半期連結会計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業が増加したものの、交通事業及びIT事業で減少したため、前年同期比33.1%減の90億57百万円となりました。

売上高は、交通事業及び産業事業が大きく増加したため、前年同期比42.5%増の96億68百万円となりました。

損益面では、交通事業が好調を維持し、産業事業の売上も回復したことから、営業利益は前年同期比4億97百万円増の2億58百万円となり、また、経常利益は円高進行により為替差損1億39百万円を計上したものの前年同期比3億76百万円増の1億61百万円へ改善しました。また、特別損失として投資有価証券評価損94百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額38百万円を計上した結果、当四半期純損失は1億72百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

## ①交通事業

受注高は、国内外での受注減少により、60億8百万円となりました。売上高は、海外向けが好調で70億8百万円となりました。損益面につきましては、セグメント利益は7億6百万円となりました。

## ②産業事業

受注高は、国内設備投資が増加傾向にあることから、29億64百万円となりました。売上高も、受注と同様の事由により24億99百万円となりました。損益面につきましては、セグメント利益は10百万円となりました。

## ③IT事業

受注高は、鉄道駅務関連のICカード対応案件が減少し、84百万円となりました。売上高は、1億57百万円となりました。損益面につきましては、セグメント損失は37百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の増加1億61百万円、受取手形及び売掛金の増加5億79百万円等がありましたが、たな卸資産の減少5億20百万円、投資その他の資産の減少1億61百万円等もあり、前連結会計年度末比1億51百万円減少の342億33百万円となりました。

負債合計については、支払手形及び買掛金の増加6億84百万円等ありましたが、未払法人税等の減少1億85百万円等もあり、前連結会計年度末比4億18百万円増加の222億17百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金の減少5億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少48百万円等があり、前連結会計年度末比5億69百万円減少の120億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の計上に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微です。

【持分法の適用の範囲に関する事項の変更】

(持分法適用関連会社の変更)

湖南湘電東洋電気有限公司及び常州朗銳東洋伝動技術有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。

(変更後の持分法適用関連会社の数)

2社

【追加情報】

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成22年8月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

また、国内の連結子会社についても、平成22年8月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」(162百万円)のうち支給時期が1年超のものは、固定負債「長期未払金」(151百万円)に振替え、支給時期が1年内のものは、流動負債「その他」(11百万円)に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,617	2,456
受取手形及び売掛金	10,199	9,619
商品及び製品	1,484	2,397
仕掛品	3,334	3,034
原材料及び貯蔵品	2,308	2,215
その他	670	1,017
貸倒引当金	△37	△43
流動資産合計	20,577	20,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,241	6,081
減価償却累計額	△3,569	△3,496
建物及び構築物(純額)	2,672	2,585
機械装置及び運搬具	6,125	5,796
減価償却累計額	△4,645	△4,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,479	1,285
土地	289	289
建設仮勘定	134	274
その他	2,341	2,306
減価償却累計額	△1,941	△1,896
その他(純額)	399	409
有形固定資産合計	4,976	4,844
無形固定資産		
ソフトウェア	201	196
その他	60	66
無形固定資産合計	262	263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	6,376
その他	2,259	2,219
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,417	8,579
固定資産合計	13,656	13,687
資産合計	34,233	34,385

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,791	5,107
短期借入金	4,420	4,420
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	39	224
未払消費税等	85	76
未払費用	3,153	3,086
前受金	1,080	947
預り金	316	216
賞与引当金	417	841
役員賞与引当金	9	22
受注損失引当金	399	340
その他	482	443
流動負債合計	16,395	15,929
固定負債		
社債	480	480
長期借入金	1,925	2,075
退職給付引当金	3,071	2,981
役員退職慰労引当金	—	163
長期未払金	309	170
その他	36	—
固定負債合計	5,822	5,870
負債合計	22,217	21,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,482	4,482
資本剰余金	2,661	2,661
利益剰余金	5,405	5,909
自己株式	△902	△901
株主資本合計	11,648	12,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	470
為替換算調整勘定	△53	△37
評価・換算差額等合計	368	432
純資産合計	12,016	12,585
負債純資産合計	34,233	34,385

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,784	9,668
売上原価	5,494	7,713
売上総利益	1,289	1,954
販売費及び一般管理費	1,529	1,696
営業利益又は営業損失(△)	△239	258
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	56
持分法による投資利益	—	13
雑収入	31	10
営業外収益合計	89	81
営業外費用		
支払利息	31	35
固定資産廃棄損	4	0
為替差損	24	139
雑損失	4	3
営業外費用合計	64	177
経常利益又は経常損失(△)	△215	161
特別損失		
投資有価証券評価損	—	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
特別損失合計	—	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△215	28
法人税、住民税及び事業税	41	24
法人税等調整額	104	176
法人税等合計	145	200
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△172
四半期純損失(△)	△361	△172

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△215	28
減価償却費	203	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△411	△423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△163
受取利息及び受取配当金	△57	△56
支払利息	31	35
投資有価証券評価損益(△は益)	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	1,437	△595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054	520
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	712
受注損失引当金の増減額(△は減少)	36	59
前受金の増減額(△は減少)	—	132
その他	△385	494
小計	△607	1,191
利息及び配当金の受取額	57	56
利息の支払額	△32	△32
法人税等の支払額	△230	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812	1,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134	△382
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
その他	93	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	343	—
長期借入金の返済による支出	△45	△150
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△265	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834	161
現金及び現金同等物の期首残高	2,967	2,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133	2,617

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。  
(各セグメントの内容)

## 交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、超低床式車両（LRV）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

## 産業事業

モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

## IT事業

定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	IT事業				
売上高							
外部顧客への売上高	7,008	2,499	157	1	9,668	—	9,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	—	211	215	△215	—
計	7,012	2,500	157	212	9,883	△215	9,668
セグメント利益又は損失 (△)	706	10	△37	14	693	△435	258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△435百万円は、セグメント間取引消去0.4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△436百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成

21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
交通事業	5,118	79.5	7,006	74.9
産業事業	1,072	16.6	2,234	23.9
IT事業	249	3.9	117	1.2
その他	—	—	—	—
合 計	6,440	100.0	9,358	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。それに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

## ② 受注状況

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	10,409	27,197	6,008	23,825
産業事業	2,197	4,250	2,964	4,238
IT事業	941	1,561	84	96
その他	—	—	—	—
合 計	13,548	33,009	9,057	28,160

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。それに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

## ③ 販売実績

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
交通事業	5,099	75.2	7,008	72.5
産業事業	1,455	21.4	2,499	25.9
IT事業	229	3.4	157	1.6
その他	—	—	1	0.0
合 計	6,784	100.0	9,668	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

3 当四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。それに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。